

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	児童安全対策協議会	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 小林	課長名 内線	北川嘉昭 2110
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	児童安全対策協議会（02-10-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠法令等	児童安全対策協議会設置要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区、区内関係機関、区民等から組織する児童安全対策協議会において、各機関が密接な連携の下に、区内の児童等の安全確保に係る対策を検討・実施することを目的とする。				
対象者等	官公署等、地域団体、学校等その他の関係機関				
内容	<p>(1) 所掌事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童等の安全確保のために必要な対策についての意見交換に関すること。</li> <li>・ 上記の意見交換に係る区、関係機関、区民の協力連携に関すること。</li> <li>・ その他児童等の安全確保に関し必要と認めること。</li> </ul> <p>(2) 組織</p> <p>官公署等、地域団体、学校等その他の関係機関及び区の代表者で組織                  （官公署等）荒川警察署長、南千住警察署長、尾久警察署長、荒川消防署長、尾久消防署長、荒川郵便局長                  （地域団体）町会連合会代表世話人、青少年対策地区委員会連絡協議会会長、民生委員・児童委員協議会荒川地区会長、高年者クラブ連合会理事長                  （学校等）小学校長会会長、PTA連合会小学校部会会長、東日暮里ふれあい館館長                  （その他）シルバー人材センター会長、社会福祉法人事務局長                  （区）区長、助役、収入役、教育長ほか、関係部長</p>				
経過	平成18年1月 荒川区児童安全対策協議会設置要綱の制定 第1回荒川区児童安全対策協議会開催（議題：見守り条例の制定について） 2月 荒川区児童見守り条例議案上程 3月 荒川区児童見守り条例の可決、制定 第2回荒川区児童安全対策協議会開催（議題：見守り条例制定の報告及び情報交換について）				
必要性	全国各地で児童等が巻き込まれる痛ましい事件を未然に防止するためには、地域全体で子どもを見守っていく環境を作る必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					0	132	43
	決算額（19年度は見込み）					0	114	
	人件費					862	171	
	【事務分担当量】（%）					10	2	
	合計（+）	0	0	0	0	862	285	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	862	285	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	開催回数					2	1	
	参加団体数					14	15	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
				委員謝礼	0	食糧費	12
				会議賄い	8	会場使用料	31
				会場使用料	3		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	区政世論調査結果 『子どもの安全面からみた区 の治安について』		63.4				
	子どもの安全対策事業数	9	23	25	28		区が行っている事業数

（問題点・課題）	<p>見守り条例制定後、全庁的に児童安全対策に取り組んでいるが、協議会としても、区、関係機関、地域団体等相互が、情報や問題意識の共有化等を行うなど、さらなる連携強化が求められている。</p> <p>地域団体等の活動を活発に行うことで、広く区民に協力を呼びかけ、犯罪や事故に対する抑止効果を生み出せるよう、普及啓発を図る必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区                      未実施 区 ）</p> <p>子どもの安全対策事業については、各区において様々な取組みが実施されているが、条例制定は23区初である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
協議会を随時開催していく。	刻々と変化する地域の犯罪発生等の状況把握、活動実績の報告等を行うことにより、情報や問題の共有化を図り、連携を強化する。
区報等を通じて普及啓発活動を行う。	それぞれの安全対策事業を体系化した普及啓発活動を実施し、これを区民に周知することで、自主的な活動を促進する。
荒川区安全・安心まちづくり協議会との連携を強化する。	協議会の下部組織である防犯協会等と情報交換、連携の上、より効果的な対策が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	安全・安心なまちづくりの施策の一環として、実効性ある体制の構築を目指す。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	濱島 明光
		担当者名	小川洋子	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	安全推進事業費補助（20-93-85-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区内私立幼稚園等の設置者が、園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することによって、区内私立幼稚園等の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 実施方法：各園に実施計画書を提出してもらい、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。</p> <p>2 補助対象経費：以下のものを新たに設置・または充実させる場合</p> <p>(1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの</p> <p>(2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの</p> <p>(3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの</p> <p>3 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（ただし、予算の範囲内とする）</p>				
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚舎・ワタナベ学園				
必要性	近年、児童殺傷事件など子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。多くの区民の幼児期を支える私立幼稚園等において、安全・安心対策を更に推し進めていただくために、区が補助を行う必要性は高い。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額							2,100	
決算額（19年度は見込み）							2,100	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	2,100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	2,100	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施園数							4

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
						その他の補助及び交付金	2,100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施園数				4		

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 5 区 未実施 区） 19年度単年度補助（江東区、目黒区） 18年度に引続き19年度も継続補助（北区、足立区） 18年度単年度補助（文京区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
19年度未実施の私立幼稚園3園へ安全対策の補助を実施	区内私立幼稚園が安全対策を実施することにより、園児の安全を確保する

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

況議（要質問）	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学童クラブ安全対策事業	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	稲垣 浩	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	学童クラブ安全対策事業費(20-30-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠	荒川区区学童クラブ運営に関する条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	[安全安心都市]			
	政策	防災・防犯のまちづくり(11)			
	施策	子どもの安全対策(11-05)			
目的	学童クラブ利用児童に対して、さまざまな安全対策を講じ、児童の安全確保を図る				
対象者等	学童クラブ利用児童				
内容	<p>(1)帰宅時間帯における安全パトロールの実施 シルバー人材センター等への安全パトロール委託 地域ボランティア、職員、保護者等による安全パトロール</p> <p>(2)集団帰宅・保護者の迎えの実施 児童の帰宅時間を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施 18時までに帰宅できる保護者に迎えを依頼</p> <p>(3)非常通報装置の設置 18年度に単独学童クラブへの設置が認められ、全ての学童クラブに学校110番が整備され、非常時に警察へ通報できる体制を整えた。</p> <p>(4)学校内学童クラブへのインターホンの設置 学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに、カメラ付インターホンを設置し、来訪者の確認等の安全対策を整えた。</p> <p>(5)安全マップの作成 利用児童、保護者、学童クラブ指導員により、帰宅路の安全を確認し、帰宅時の安全性を向上させるために「安全マップ」を作成し、児童に危険な個所を認識させることを第一目的としつつ、安全パトロールの参考資料や街路灯の増設等さまざまな対策に活用する。新しく入室した児童や通学路等の変更があった児童などは随時更新する。</p> <p>(6)防犯ブザーの貸与 大音響の警報を発生し、周囲に児童の身の危険を知らせる「防犯ブザー」については、教育委員会より全児童に支給されたが、忘れたなどの理由で身に付けていない児童のために、貸し出し用として学童クラブ室に用意する。</p>				
経過	下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたため、区では区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対策本部」を平成17年12月5日に設置した。 地域振興課においても、学童クラブ利用児童の安全を確保するための安全パトロール員の配置など緊急対策を実施した。平成19年度、児童青少年課に事務移管。				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことであり、区が率先することで、住民の協力もいっそう広がる。</li> <li>子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する。</li> </ul>				
実施方法	<p>( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )</p> <p>安全パトロール...「学童クラブ利用児童帰宅時安全パトロール委託」(社)荒川区シルバー人材センター ¥34,757,856 - 集団帰宅...16:30、17:00、17:30、18:00の4時間帯に分けて集団帰宅を実施 非常通報装置...学校110番を18年度に学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置し、全ての学童に整備された。 (「非常通報装置保守点検委託」東京都セキュリティ促進協力会 ¥658,350 - ) インターホンの装置...18年度に小学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置した。 安全マップ...児童、保護者、職員で作成し、それを基に児童に危険個所の認識をさせる。照明の増設、ルートの再考等危険個所の改善に努める資料とする。 防犯ブザー...教育委員会から支給されたブザーを持ってこなかった児童に、貸し出し用として各学童に配備。</p>				

		(単位:千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					18,244	44,139	35,784
	決算額(19年度は見込み)					18,244	40,295	35,784
	人件費					31,459	32,452	
	【事務分担当】 (%)					365	380	
	合計(+)	0	0	0	0	49,703	72,747	35,784
	国(特定財源)							
	都(特定財源)					1,092	5,473	355
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	48,611	67,274	35,429	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用	消耗品購入(防犯ブザー)	145	消耗品購入(警備用物品)	743	消耗品購入(警備用物品)	711
	委託料	非常通報装置	2,660	非常通報装置	5,772	非常通報装置	315
		安全パトロール(シルバー)	11,382	安全パトロール(シルバー)	31,585	安全パトロール(シルバー)	34,758
		安全パトロール(警備会社)	4,057				
	工事請負	(17年度予算は学童クラブ運営費)		カメラ付インターホン設置	2,195		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	毎月委託パトロール従事者延べ人数		104	82		82	1学童クラブ

問題点・課題 (指標分析課題)	パトロールは安定してきたが、地域の見守り力の再生が進んでいない。
他区の実施状況	( 実施 22 区                      未実施 0 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育委員会と連携し、各種地域団体への協力の呼びかけをしていく	地域で見守る考え方の再生を期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

議会質問状況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	保育園安全見守り事業	<b>部課名</b>	子育て支援部保育課	<b>課長名</b>	石澤 宏
		<b>担当者名</b>	菅原 由美	<b>内線</b>	3822
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	保育園安全見守り事業費				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	18 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を配置する。				
<b>対象者等</b>	公立保育園15園、公設民営保育園5園、私立保育園6園				
<b>内容</b>	<p>1 実施内容 園児安全推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。</p> <p>2 実施時間 公立保育園（延長保育実施園：三河島、町屋、東日暮里、第二南千住、西日暮里、熊野前、ひぐらし）17時から19時30分          公立保育園（延長保育未実施園：東尾久、南千住、西尾久、荒川、第二東日暮里、原、荒川さつき、西尾久みどり）17時から18時30分          公設民営保育園（延長保育実施園：小台橋、上尾久、南千住さくら、汐入とちのき、はなみずき）17時から19時30分          私立保育園（延長保育実施園：仁風、ドンボスコ、尾久隣保館、上智厚生館、至誠会第二）17時から19時30分          私立保育園（延長保育未実施園：子供の家愛育）17時から18時30分</p>				
<b>経過</b>	平成18年4月1日実施 子どもが被害者となる凶悪事件が全国で多発し、子どもたちの安全確保を願う区民意識が高まり、保育園、小学校、学童クラブで子どもたちの安全見守り事業が開始された。				
<b>必要性</b>	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				
	1 委託先 社団法人シルバー人材センター 2 委託料 単価契約 1時間882円				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額						(14,522)
	決算額（19年度は見込み）						(14,348)	14,522
	人件費						0	
	【事務分担当】（%）						0	
	合計（+）	0	0	0	0	0	(14,348)	14,522
	国（特定財源）							
	都（特定財源）						(7,210)	
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	(7,138)	14,522
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施時間						16,268	16,464

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			公立保育園	7,626	公立保育園	7,650
	委託料			公設民営保育園	3,155	公設民営保育園	3,242
	委託料			私立保育園	3,567	私立保育園	3,630

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施予定時間に対する実績比率（100%）			99	100	100	実施時間 / 実施予定時間 × 100

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進員としての業務実施内容が会員によって差が出ているため指導の徹底を図る必要がある。</li> <li>・シルバー人材センターに限らず、地域の協力を得ながら保育園と地域が連携を図り、安全対策に取り組む仕組みづくりも必要である。</li> </ul>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	シルバー人材センターへの委託ですべて実施するのではなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、安全見守り事業を実施することができないか検討する。	サービスの向上 コストの削減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	園児の安全確保のため継続して推進する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校情報配信システム	<b>部課名</b>	教育委員会事務局庶務課	<b>課長名</b>	谷嶋 弘
		<b>担当者名</b>	小川 綾一	<b>内線</b>	3311
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	学校情報配信システム（小学校）（39-81-10-01） 学校情報配信システム（中学校）（41-43-10-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	16 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	子どもたちの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡を行い、緊急時の受配信をスムーズに行えるようにする。				
<b>対象者等</b>	区立小中学校、幼稚園の児童・生徒・園児の保護者				
<b>内容</b>	システムで取り扱う内容 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡				
<b>経過</b>	平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 本稼動 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施				
<b>必要性</b>	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） システム運用保守委託：株式会社NTT東日本 区内で発生した不審者情報等を保護者に一斉配信する。日常の学校連絡については、学校長が判断して保護者に配信する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額				9,500	6,000	7,155
	決算額（19年度は見込み）				6,289	4,685	5,842	6,000
	人件費					862	854	
	【事務分担当】（%）					10	10	
	合計（+）	0	0	0	6,289	5,547	6,696	6,000
	国（特定財源）				0	0	0	0
	都（特定財源）				0	0	0	0
	その他（特定財源）				0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,289	5,547	6,696	6,000
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校（園）数				33	33	41	41
	登録者数				5,676	6,137	7,016	7,566
	不審者情報配信回数				50	45	23	7

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	システム運用保守経費	4,685	システム追加・運用保守経費	5,842	システム運用保守経費	6,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	登録率（小学校）	62.1	69.3	74.2	74.3	76.7	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	登録率（中学校）	39.8	41.3	52.4	59.9	66.2	区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。
	登録率（幼稚園）	-	-	46.4	50.0	63.2	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	不審者情報配信件数	50	42	23	14	10	本事業が犯罪の抑止につながり、不審者が発生する件数の減少につながることを目標とする。

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録率が100%にならない限り、従来の通知や電話による周知についても合わせて行う必要がある。</li> <li>・学校、園ごとに活用度が異なるため、運用方針を定める必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 11 区                      未実施 11 区）</p> <p>ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	活用策についてさらに検討を進める

（状況）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
------	-----------------------

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	児童交通安全対策費	<b>部課名</b>	教育委員会事務局庶務課	<b>課長名</b>	谷嶋 弘
		<b>担当者名</b>	系岡 芳和	<b>内線</b>	3316
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	児童交通安全対策(39-42-50-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	59 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全の確保及び交通安全意識の普及を目的とする。地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止に寄与する。同等レベルの児童交通安全対策を、直営に比べ、より経済的に実施できる。				
<b>対象者等</b>	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：7,500人（H19年5月1日現在）				
<b>内容</b>	<p><b>事業概要</b> 区立小学校通学路上に交通指導員を配置し、児童に対する通学時の交通整理及び安全指導を行う。</p> <p><b>交通指導員配置状況</b> 【配置箇所】区立小学校通学路上の61箇所 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</p> <p><b>【配置時間】</b>通常：登校時 7：45～8：45（1時間 準備等含む） 下校時 13：00～16：00（3時間 準備等含む）</p> <p>4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。新入学児童下校時...各学校の給食開始まで（1～2時間 準備等含む）</p>				
<b>経過</b>	学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託し、昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」が設立されたのに伴い、業務を同会に委託。昨今の厳しい財政状況下あるいは外郭団体等の見直しを進めるなかで、業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更した。委託先を変更したことにより、再雇用職員を3名から1名にし、業務内容を変えず経費の削減を行った。				
<b>必要性</b>	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：児童交通誘導整理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥59,211,885 - （19年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	62,852	58,999	57,593	55,822	56,635	56,625	59,510	
決算額（19年度は見込み）	62,852	58,827	57,412	55,644	54,059	54,023	59,212	
人件費					862	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	62,852	58,827	57,412	55,644	54,921	54,877	59,212	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	62,852	58,827	57,412	55,644	54,921	54,877	59,212	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>							
	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	
小学校数	24	24	23	23	23	23	23	
児童数	6,791	6,840	6,899	7,008	7,174	7,382	7,500	
指導員配置箇所	61	62	60	60	60	60	61	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童交通指導員賃金	50,388	児童交通指導員賃金	50,253	児童交通指導員賃金	55,592
	委託料	その他諸経費	1,511	その他諸経費	1,605	その他諸経費	1,751
	委託料	事務局運営費	2,160	事務局運営費	2,165	事務局運営費	2,167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数

（問題点・課題）	<p>各学校1～4箇所交通指導員を配置しているが、配置箇所以外において交通量の多い箇所があり、学校長から交通指導員の増配置の要望がある。</p> <p>交通指導員の増配については、難しい状況である。今後も交通ルールを守り、自ら交通事故から身を守るため児童への交通安全指導を徹底していく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）未実施区：台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研修会等を充実し、交通指導員の教育指導等を徹底していく。	児童に交通ルールや自ら交通事故から身を守るため助言等を指導できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	児童安全推進員	<b>部課名</b>	教育委員会事務局庶務課	<b>課長名</b>	谷嶋 弘
		<b>担当者名</b>	鈴木 京子	<b>内線</b>	3312
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	児童安全推進員(39-42-70-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	17 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、区立小学校の安全対策を強化する。				
<b>対象者等</b>	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：7,500人（平成19年5月1日現在）				
<b>内容</b>	<p><b>職務内容</b> 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p><b>配置人数及び日数等</b></p> <p>（1）人数 各小学校1名</p> <p>（2）日数 春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日（年間222日）</p> <p>（3）時間 午前8時00分～午後3時45分 1日7時間</p>				
<b>経過</b>	17年度から実施し、18年度からは、夏季休業中のプール授業日にも配置している。				
<b>必要性</b>	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>委託業務名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥33,098,462（19年度）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					32,968	31,821	59,510	
決算額（19年度は見込み）					32,949	31,265	59,510	
人件費					862	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	0	0	0	0	33,811	32,119	59,510	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	33,811	32,119	59,510	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	小学校数					23	23	23
	児童数					7,174	7,382	7,500

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童安全推進業務	28,265	児童安全推進業務	31,265	児童安全推進業務	59,510
	委託料	制服代	2,483				
	一般需要費	パトロール用ベスト、腕章等	2,201				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	児童に対する犯罪防止等		0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	<p>児童安全推進員は、玄関に常駐し、来校者の対応を行い不審者の侵入を防ぐものであるが、玄関以外からの侵入を防ぐことは不可能である。したがって、防犯カメラ等の設置により、不審者の侵入を未然に防ぐ対策が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 区）</p> <p>港区、渋谷区 民間警備員 杉並 民間警備員又は職員 文京区9：00～12：00シルバーに委託 世田谷区週2回民間警備員が巡回 板橋区、葛飾区シルバーに委託</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	児童の安全確保のため継続して推進する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校安全パトロール	<b>部課名</b>	教育委員会事務局庶務課	<b>課長名</b>	谷嶋 弘
		<b>担当者名</b>	鈴木 京子	<b>内線</b>	3312
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	学校安全パトロール（39-42-75-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	17 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	荒川区シルバー人材センター会員、教職員及びボランティア等による小学校児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全対策強化を目的とする。				
<b>対象者等</b>	小学校低学年児童				
<b>内容</b>	<p>通学区域内を巡回しながら、通学路等での児童への声掛けや見守りを行う。                  不審者の発見に努め、挙動不審者がいた場合は学校へ報告する。                  児童に危害が及ぼされようとしている時は、児童を安全な場所に保護する。</p>				
<b>経過</b>	下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として、平成17年12月から開始した。荒川区シルバー人材センターにパトロール事業を委託するとともに、ボランティアの募集、パトロールの際に着用するベスト、笛等の貸与等を行い、児童の安全確保に努めている。				
<b>必要性</b>	児童の安全対策のために必要である。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：38,608,668円（19年度）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	<b>予算額</b>					19,032	52,903	40,574
	<b>決算額（19年度は見込み）</b>					17,386	48,861	40,574
	<b>人件費</b>					1,120	854	
	<b>【事務分担量】（％）</b>					13	10	
	<b>合計（+）</b>	0	0	0	0	18,506	49,715	40,574
	<b>国（特定財源）</b>							
<b>都（特定財源）</b>								
<b>その他（特定財源）</b>								
<b>一般財源</b>	0	0	0	0	18,506	49,715	40,574	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校数					23	23	23
	児童数(小学校1年～3年)					3,721	3,758	3,806

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	シルバー人材センター	13,329	シルバー人材センター	48,368	シルバー人材センター	38,609
	委託料	警備委託	4,057				
	一般需用費			消耗品（ベスト等）	312	消耗品（ベスト等）	1,665
	役務費			ボランティア保険料	181	ボランティア保険料	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	小学校内における犯罪等発生件数		0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題）	<p>現児童安全対策協議会において、児童の安全対策は、保護者が中心となって地域の力で継続的に実施する必要がある。また、シルバー人材センターの会員によるパトロールの実施は、地域の力で児童を守る意識が低下するという意見が出されている。</p> <p>学校におけるパトロールの実施状況も各学校によって異なり、多くのボランティアの登録がある学校とボランティアの協力が無い学校もある。また、学校によっては、ボランティアと学校が連携する組織を設置した学校もあり、学校及び地域によって、安全対策への取り組み状況が異なっている。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>目黒区（警備会社に委託）、杉並区（警視庁OB）、足立区（警察官OB）など</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>児童の安全対策については、保護者によるパトロールの拡充及びボランティアの組織化を推進し、全校に学校安全ボランティア連絡会（推進委員会）を設置する。</p>	<p>地域及び保護者による学校安全パトロールが継続的に実施して行くことができるようになる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校夜間管理(小学校)	<b>部課名</b>	教育委員会事務局庶務課	<b>課長名</b>	谷嶋 弘
		<b>担当者名</b>	西崎 由夏	<b>内線</b>	3315
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)</b>	学校夜間管理費(小学校)(39-21-70-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業 ( 19年度 18年度 )		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	59 年度	<b>根拠法令等</b>	学校教育法、同施行令、同施行規則	
<b>終期設定</b>	有 無				
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	学校への機械警備導入(昭和59年度~平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
<b>対象者等</b>	全小学校23校				
<b>内容</b>	<p><b>事業内容</b> 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。</p> <p><b>職務内容</b> 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯等)、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p><b>配置日及び勤務時間</b> 月~金曜日(休日を除く) 16時45分~21時45分</p>				
<b>経過</b>	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託することとし、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保するものである。				
<b>必要性</b>	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：22,484,000円(19年度)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	24,043	22,344	21,501	21,239	21,326	22,484
	決算額(19年度は見込み)	24,043	22,272	21,474	21,159	21,273	22,444	22,484
	人件費					862	427	
	【事務分担当】(%)					10	5	
	合計(+)	24,043	22,272	21,474	21,159	22,135	22,871	22,484
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	24,043	22,272	21,474	21,159	22,135	22,871	22,484
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	賃金(1日、1人あたり)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800		
	委託料(1日、1人あたり)						3,990	3,990
	年間実施日数	263	245	246	243	244	245	245

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	学校管理員一般賃金	21,273				
	委託料			学校管理員委託料	22,444	学校管理員委託料	22,484

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・課題）	土曜、日曜、祝日等は、学校管理員を配置してないため施設管理が十分にできないと、学校長から管理員の配置要望がある。また、学校管理員の施設利用者に対する接遇の向上が必要である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 品川区 施設管理員をシルバーに委託。 台東区・北区 機械警備完全実施、対応職員なし。他区は正規職員及び非常勤職員等により対応。

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
シルバー人材センターに対し、来校者への応対という面においても優れた人物の派遣を要望していく。	来校者に対する接遇の向上。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校夜間管理（中学校）	<b>部課名</b>	教育委員会事務局庶務課	<b>課長名</b>	谷嶋 弘
		<b>担当者名</b>	西崎 由夏	<b>内線</b>	3315
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	学校夜間管理費（中学校）（41-12-70-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	59 年度	<b>根拠法令等</b>	学校教育法、同施行令、同施行規則	
<b>終期設定</b>	有 無				
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
<b>対象者等</b>	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11箇所				
<b>内容</b>	<p><b>事業内容</b> 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。</p> <p><b>職務内容</b> 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p><b>配置日及び勤務時間</b> 月～金曜日（休日を除く） 16時45分～21時45分</p>				
<b>経過</b>	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託することとし、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保するものである。				
<b>必要性</b>	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：10,754,000円（19年度）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	10,652	10,241	10,283	10,158	10,200	10,754
	決算額（19年度は見込み）	10,511	10,200	10,207	10,120	10,154	10,709	10,754
	人件費					862	427	
	【事務分担当】（%）					10	5	
	合計（+）	10,511	10,200	10,207	10,120	11,016	11,136	10,754
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,511	10,200	10,207	10,120	11,016	11,136	10,754
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	賃金（1日、1人あたり）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800		
	委託料（1日、1人あたり）						3,990	3,990
	年間実施日数	263	245	246	243	244	245	245

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	学校管理員一般賃金	10,154				
	委託料			学校管理員委託料	10,709	学校管理員委託料	10,754

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・課題）	土曜、日曜、祝日等は、学校管理員を配置してないため施設管理が十分にできないと、学校長から管理員の配置要望がある。また、学校管理員の施設利用者に対する接遇の向上が必要である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 品川区 施設管理員をシルバーに委託。 台東区・北区 機械警備完全実施、対応職員なし。他区は正規職員及び非常勤職員等により対応。

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
シルバー人材センターに対し、来校者への応対という面においても優れた人物の派遣を要望していく。	来校者に対する接遇の向上。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議（要旨）	状況
-------	----

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	尾内・佐伯	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	機械警備費（39-14-28-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立小学校23校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。</li> <li>・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不良行為を防止し、物件の安全を確保する。</li> <li>・事故発覚時における関係先への通報連絡。</li> <li>・警備実施事項の報告。</li> </ul> <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。</li> <li>・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。</li> </ul>				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員23名</li> <li>・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障(株) 19,590,480円（18年度決算）</li> </ul>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	23,119	22,663	21,662	20,722	20,722	20,722	20,722	
決算額（19年度は見込み）	22,497	22,783	22,663	20,701	20,695	20,694	20,722	
人件費					1,724	1,708		
【事務分担量】（%）					20	20		
合計（+）	22,497	22,783	22,663	20,701	22,419	22,402	20,722	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	22,497	22,783	22,663	20,701	22,419	22,402	20,722	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	近隣協力員報償費	1,200	1,200	1,152	1,104	1,104	1,104	1,104
	消耗品費	5	27	2	6			27
	警備委託料	21,578	21,436	20,443	19,591	19,590	19,590	19,591

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	27	
委託料	警備委託料	19,590	警備委託料	19,590	警備委託料	19,591	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	小学校での110番事案件数	-	-	5件	5件	0	小動物や原因不明なものも含む

（問題点・課題分析）	
実施状況	（ 実施 22 区                      未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	尾内・中松	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	機械警備費（41-08-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[ ]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立中学校10校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。</li> <li>・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不良行為を防止し、物件の安全を確保する。</li> <li>・事故発覚時における関係先への通報連絡。</li> <li>・警備実施事項の報告。</li> </ul> <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。</li> <li>・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。</li> </ul>				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員11名（諏訪台中学校第二体育館を含む）</li> <li>・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 8,643,600円（18年度決算）</li> </ul>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	11,066	9,719	9,577	9,325	9,314	9,188
	決算額（19年度は見込み）	9,904	9,712	9,550	9,305	9,172	9,172	9,188
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担量】（%）					20	20	
	合計（+）	9,904	9,712	9,550	9,305	10,896	10,880	9,188
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	9,904	9,712	9,550	9,305	10,896	10,880	9,188
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品	19	20	-	7	-	-	-
	警備委託料	9,377	9,164	9,022	8,770	8,644	8,644	8,644

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー		消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	16
	委託料	警備委託料	8,644	警備委託料	8,644	警備委託料	8,644

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	中学校での110番事案件数	-	-	7件	7件	0	小動物や原因不明なものも含む

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	上級救命講習会	<b>部課名</b>	教育委員会事務局指導室	<b>課長名</b>	田淵 貢造
		<b>担当者名</b>	窪 宏孝	<b>内線</b>	3384
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	上級救命講習会(38-15-75-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	14 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	安全安心都市[ ]			
	<b>政策</b>	防災・防犯のまちづくり[11]			
	<b>施策</b>	子どもの安全対策[11-05]			
<b>目的</b>	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAEDの講習が組み込まれより充実した講習会となる。				
<b>対象者等</b>	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）				
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。</li> <li>・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。</li> <li>・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。</li> <li>・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を4つに分けて講習を実施。</li> </ul>				
<b>経過</b>	平成14年度は、幼・小・中学校183名が講習受講 平成15年度は、幼・小・中学校185名が講習受講 平成16年度は、幼・小・中学校211名が講習受講 平成17年度は、幼・小・中学校144名（うち、再講習は68名）が講習受講 平成18年度は、幼・小・中学校186名（うち、再講習は95名）が講習受講 平成19年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名）				
<b>必要性</b>	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAEDを教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額			440	440	465	340	420	420
決算額（19年度は見込み）			403	407	464	306	360	420
人件費						0	86	
【事務分担量】（%）						0	1	
合計（+）		0	403	407	464	306	446	420
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	403	407	464	306	446	420
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	講習受講者		183	185	211	76	186	190
	再講習受講者					68	95	100

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	教材費	198	教材費	216	教材費	260	
	再講習教材費	109	再講習教材費	144	再講習教材費	160	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	予算執行率	99.8%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
	上級救命講習受講率	60.0%	87.3%	97.8%	99.1%	100.0%	受講者 / 受講対象者(初任者及び他区からの異動者) 16年度までは全教員対象
	再講習受講率		37.2%	51.4%	34.1%	100.0%	受講者 / 受講対象者(受講後4年目の教員)

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 除細動の導入に伴い、受講済教員に対し早急な再講習への参加が必要である。</li> <li>・ 異動に伴う受講者数が判明せず予算通りに受講することが困難である。</li> </ul>
他区の実況	( 実施 8 区                      未実施 14 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成17年度と同様に、荒川消防署において実施する。	区役所で実施するよりも、受講者の意識を高めることが可能となり、研修の効果をあげることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議(要旨)	
-------	--